

令和6年度

多面的機能支払交付金の実施状況

農村振興局

令和7年8月

農林水産省

【利用上の注意】

1. 本資料は、実施要綱別紙1の第5の7、別紙1の第8の2、別紙2の第5の10及び別紙2の第8の2に基づき、全ての活動組織から提出された令和6年度の実施状況（令和7年3月31日時点）を取りまとめた結果である。
2. 本取組状況の取りまとめ対象範囲は、全国である。
3. 表中に使用した記号は次のとおりである。
「0」… 単位に満たないもの。（例：0.2ha → 0ha）
「－」… 事実のないもの。
4. 面積等は単位未満を四捨五入したので、計とその内訳の合計値は必ずしも一致しない。
5. 多面的機能支払交付金は、平成26年度より「農地・水保全管理支払交付金」を組替え・名称変更したもの。過年度の取組実績は、「農地・水・環境保全向上対策」（平成19年度～22年度）及び「農地・水保全管理支払交付金」（平成23年度～25年度）のものを参考として掲載している。
6. 多面的機能支払交付金は、以下の3つに区分されている。資料では、各章の標題部分を除き、下記のとおり省略。

（区 分）

（資料内の略称）

- ・ 農地維持支払交付金（地域資源の基礎的な保全管理活動及び地域資源の適切な保全管理のための推進活動） → 「農地維持支払」
- ・ 資源向上支払交付金（地域資源の質的向上を図る共同活動） → 「資源向上支払(共同)」
- ・ 資源向上支払交付金（施設の長寿命化のための活動） → 「資源向上支払(長寿命化)」

【問い合わせ先】

農林水産省農村振興局整備部農地資源課

多面的機能支払推進室保全指導班

電話：03-3502-8111 内線 5618

直通：03-6744-2447

I. 農地維持支払交付金（地域資源の基礎的な保全管理活動及び地域資源の適切な保全管理のための推進活動）の実施状況	
1. 全国の実施状況	1
(1) 農地維持支払の対象市町村数、対象組織数、認定農用地面積の推移	
(2) 対象施設数	
(3) 推進組織の設置状況	
2. 地域ブロック別の実施状況（対象組織数、認定農用地面積）	2
(1) 農地維持支払の対象組織数、認定農用地面積、カバー率	
(2) 農地維持支払の対象組織数、認定農用地面積の推移	
3. 地目別（田、畑、草地別）の実施状況	3
(1) 農地維持支払の地目別認定農用地面積とカバー率	
(2) 農地維持支払の地目別認定農用地面積割合	
（参考）	4
・ 農地維持支払の都道府県別のカバー率について	
・ 農業用排水路の管理を行う農業集落における多面的機能支払交付金（農地維持支払）及び中山間地域等直接支払交付金による管理割合について	
II. 資源向上支払交付金（地域資源の質的向上を図る共同活動）の実施状況	
1. 全国の実施状況	5
(1) 資源向上支払（共同）の対象市町村数、対象組織数、認定農用地面積の推移	
(2) 農村環境保全活動の実施状況	
(3) 多面的機能の増進を図る活動の実施状況	
2. 地域ブロック別の実施状況（対象組織数、認定農用地面積）	6
(1) 資源向上支払（共同）の対象組織数、認定農用地面積、カバー率	
(2) 資源向上支払（共同）の対象組織数、認定農用地面積の推移	
3. 地目別（田、畑、草地別）の実施状況	7
(1) 資源向上支払（共同）の地目別認定農用地面積とカバー率	
(2) 資源向上支払（共同）の地目別認定農用地面積割合	
（参考）	8
・ 資源向上支払（共同）の都道府県別のカバー率について	
・ 農地維持支払に対する資源向上支払（共同）の認定農用地面積の比率について	

Ⅲ. 資源向上支払交付金（施設の長寿命化のための活動）の実施状況	
1. 全国の実施状況	9
(1) 資源向上支払（長寿命化）の対象市町村数、対象組織数、対象農用地面積の推移	
(2) 資源向上支払（長寿命化）の対象施設数	
ア. 補修・更新等の対象施設数	
イ. 補修・更新等の実施施設数	
2. 地域ブロック別の実施状況（対象組織数、対象農用地面積）	10
(1) 資源向上支払（長寿命化）の対象組織数、対象農用地面積、カバー率	
(2) 資源向上支払（長寿命化）の対象組織数、対象農用地面積の推移	
3. 地目別（田、畑、草地別）の実施状況	11
(1) 資源向上支払（長寿命化）の地目別対象農用地面積とカバー率	
(2) 資源向上支払（長寿命化）の地目別対象農用地面積割合	
（参考）	12
・ 資源向上支払（長寿命化）の都道府県別のカバー率について	
・ 農地維持支払に対する資源向上支払（長寿命化）の対象農用地面積の比率について	
都道府県別の実施状況データ	13
市町村別の実施状況データ	28

用語集

用語	用語の説明
対象農用地	対象組織が交付金の算定の対象として事業計画に位置付ける農用地。農振農用地又は多面的機能の発揮の観点から対象農用地とすることが特に必要な農用地として、都道府県知事が要綱基本方針において定める農用地。
└─田	湛水するための畦畔及びかんがい機能を有している土地。
└─畑	農用地のうち田及び草地を除く土地。樹園地を含む。
└─草地	牧草専用地及び採草放牧地。
対象農用地面積	対象組織が交付金の算定の対象として事業計画に位置付ける農用地の面積。
対象施設	事業計画において定める対象組織が保全管理する施設。
広域化	広域活動組織を設立すること。
多面的機能の増進を図る活動	遊休農地の有効活用、農地周りの共同活動の強化、防災・減災力の強化等、対象組織が任意で取り組む地域の創意工夫に基づいた活動。
農地維持支払	地域共同による農用地、水路、農道等の地域資源の基礎的な保全活動及び地域資源の適切な保全管理のための推進活動を支援する交付金。
資源向上支払(共同)	地域共同による水路、農道等の施設の軽微な補修、農村環境保全活動及び多面的機能の増進を図る活動を支援する交付金。資源向上支払交付金のうち、地域資源の質的向上を図る共同活動に係るもの。
資源向上支払(長寿命化)	農地周りの老朽化が進む水路、農道等の施設の長寿命化のための補修・更新等の地域共同による活動を支援する交付金。資源向上支払交付金のうち、施設の長寿命化のための活動に係るもの。
対象組織	交付の対象となる組織。広域活動組織又は活動組織。
└─活動組織	農業者のみ又は農業者及びその他の者(地域住民、団体など)で構成される組織。
└─広域活動組織	農業者のみ又は農業者及びその他の者(地域住民、団体など)で構成され、基本的に旧市区町村区域又は協定の対象とする区域内の農用地面積が200ha以上(北海道にあっては、3,000ha以上)の組織。

法、実施要綱及び要領に明記されているもの

用語	用語の説明
農用地	耕作の目的又は主として耕作若しくは養畜の事業のための採草若しくは家畜の放牧の目的に供される土地。
農用地面積	「令和5年の農用地区域内の農地面積」に「農用地区域内の採草放牧地面積」(農村振興局調べ)を加えた面積。
└ 田面積	「令和5年の農用地区域内の農地面積」を基に「都道府県別地目別面積比率調査」による田面積比率を乗じて算出した面積。
└ 畑面積	(「令和5年の農用地区域内の農地面積」を基に「都道府県別地目別面積比率調査」による畑面積比率を乗じて算出した面積×「令和5年耕地及び作付面積統計」における普通畑の比率) + 「令和5年の農用地区域内の農地面積調査」を基に「都道府県別地目別面積比率調査」による樹園地面積比率を乗じて算出した面積。
└ 草地面積	(「令和5年の農用地区域内の農地面積」を基に「都道府県別地目別面積比率調査」による畑面積比率を乗じて算出した面積×「令和5年耕地及び作付面積統計」における牧草地の比率) + 「農用地区域内の採草放牧地面積」(農村振興局調べ)を基に「都道府県別地目別面積比率調査」による採草放牧地面積比率を乗じて算出した面積。
事業計画	対象組織が作成する、事業の目標、内容、実施期間、構成員を定めた計画。
認定農用地	対象組織が事業計画に位置付けて活動を実施する農用地。
認定農用地面積	対象組織が事業計画に位置付けて活動を実施する農用地の面積。
カバー率	農用地面積に対する認定農用地面積の比率。

法、実施要綱及び要領に明記されているもの

I. 農地維持支払交付金の実施状況

農地維持支払交付金(以下「農地維持支払」という。)とは、農用地、水路、農道等の地域資源について、地域共同で行う水路の草刈りや泥上げ、農道の砂利補充などの日常管理と、地域資源の適切な保全管理のための体制づくり等の推進活動を行う組織に対する支援である。

1. 全国の実施状況

- 令和7年3月末時点で、全国47都道府県の1,450市町村において、25,283組織が約233万haの農用地を事業計画に位置付け取り組んでいる。(令和5年度と比較すると、対象組織数は0.97倍、認定農用地面積は1.00倍)。
- 広域活動組織として1,051組織が活動しており、令和5年度と比較すると14組織増加した(対前年度比1.01倍)。
- 本交付金による保全管理の対象として位置付けられている施設は、水路約43万km、農道約25万km、ため池約4万7千箇所となっている。
- 全国46都道府県において66の推進組織が設置されており、本交付金の推進を行っている。

(1) 農地維持支払の対象市町村数、対象組織数、認定農用地面積の推移

	H19	H25	H26	H27	H28	H29	H30	R1	R2	R3	R4	R5 A	R6 B	参考:対R5 B/A
対象市町村数	1,241	1,198	1,325	1,404	1,422	1,429	1,434	1,437	1,443	1,447	1,445	1,451	1,450	
対象組織数	17,122	19,018	24,885	28,145	29,079	28,290	28,348	26,618	26,233	26,258	25,967	26,138	25,283	0.97倍
うち広域活動組織	-	551	685	760	807	853	899	947	991	1,010	1,020	1,037	1,051	1.01倍
認定農用地面積(ha)	1,160,430	1,474,379	1,961,681	2,177,554	2,250,822	2,265,742	2,292,522	2,274,027	2,290,820	2,311,040	2,318,259	2,330,950	2,329,749	1.00倍

注: H19実績は、「農地・水・環境保全向上対策」、H25実績は、「農地・水保全管理支払交付金」における共同活動支援交付金の取組状況を参考として掲載。

(2) 対象施設数(令和6年度)

	北海道	都府県	全国計
水路(km)	40,153	386,790	426,943
農道(km)	28,433	219,011	247,444
ため池(箇所)	721	46,350	47,071

(3) 推進組織の設置状況(令和6年度)

全国計	都道府県単位	市町村単位
66団体	46団体	20団体 新潟県(8) 富山県(12)

2. 地域ブロック別の実施状況(対象組織数、認定農用地面積)

- 地域ブロック別に実施状況をみると、対象組織数は、東北が5,513組織と最も多く、次いで九州3,773組織、関東3,527組織となっている。このうち、広域活動組織は、東北が256組織と最も多く、次いで北陸218組織、九州198組織となっている。
- 認定農用地面積は、北海道が約80万haと最も大きく、次いで東北約44万ha、九州約26万haとなっている。
- 1組織当たり面積の全国平均は92ha。北海道は1,151ha、都府県において最も大きいのは沖縄で432ha、次いで東北81ha、北陸79haとなっている。一方、最も小さいのは近畿及び中国で35haとなっている。
- 農用地面積に対する認定農用地面積の比率(カバー率)は全国で57%。ブロック別では北陸が75%で最も高く、次いで北海道69%、近畿65%となっている。最も低いのは関東で36%となっている。
- 令和5年度と比較すると、対象組織数はすべてのブロックで減少、認定農用地面積は北海道と沖縄を除くブロックで減少している。

(1) 農地維持支払の対象組織数、認定農用地面積、カバー率(令和6年度)

	対象組織数		認定農用地面積 (ha)	農用地面積 (千ha)	1組織当たりの 平均認定農用地面積 (ha) B/A	カバー率 B/C
	A	うち、 広域活動組織数				
全国	25,283	1,051	2,329,749	4,104.6	92	57%
北海道	696	52	800,961	1,159.1	1,151	69%
東北	5,513	256	444,408	808.9	81	55%
関東	3,527	81	227,197	626.9	64	36%
北陸	2,823	218	224,288	298.7	79	75%
東海	1,596	44	85,544	151.7	54	56%
近畿	3,372	58	118,639	183.6	35	65%
中国	2,731	95	95,787	213.7	35	45%
四国	1,199	22	48,839	123.2	41	40%
九州	3,773	198	261,178	496.4	69	53%
沖縄	53	27	22,907	42.5	432	54%

注:農用地面積は、「令和5年の農用地区域内の農地面積調査」における農地面積に「農用地区域内の採草放牧地面積」(農村振興局調べ)を加えた面積。

(2) 農地維持支払の対象組織数、認定農用地面積の推移

(単位:ha)

	H19		H25		H26		H30		R1		R2		R3		R4		R5		R6		参考:対R5	
	組織数	面積	組織数	面積																		
全国	17,122	1,160,430	19,018	1,474,379	24,885	1,961,681	28,348	2,292,522	26,618	2,274,027	26,233	2,290,820	26,258	2,311,040	25,967	2,318,259	26,138	2,330,950	25,283	2,329,749	0.97倍	1.00倍
北海道	476	257,029	693	442,977	767	653,489	834	780,557	765	777,629	741	782,482	741	784,204	714	788,276	719	789,712	696	800,961	0.97倍	1.01倍
東北	3,237	282,589	3,070	291,659	4,721	385,331	5,913	442,595	5,715	439,415	5,634	440,029	5,660	444,437	5,646	445,675	5,676	447,846	5,513	444,408	0.97倍	0.99倍
関東	1,476	87,686	2,004	118,423	2,515	150,613	3,500	210,380	3,396	211,454	3,428	218,216	3,470	222,802	3,500	225,055	3,556	228,042	3,527	227,197	0.99倍	1.00倍
北陸	2,142	105,891	2,596	146,087	3,439	201,253	3,204	224,816	2,948	222,617	2,932	223,463	2,946	225,476	2,926	225,467	2,939	226,520	2,823	224,288	0.96倍	0.99倍
東海	1,118	64,861	1,044	65,643	1,524	80,476	1,725	85,886	1,679	85,958	1,676	86,703	1,681	87,967	1,654	86,199	1,675	86,633	1,596	85,544	0.95倍	0.99倍
近畿	3,181	100,392	3,262	103,951	3,670	112,667	4,004	121,663	3,639	117,642	3,525	118,190	3,493	118,748	3,430	118,689	3,447	119,531	3,372	118,639	0.98倍	0.99倍
中国	1,274	53,103	1,695	67,271	2,632	82,504	3,076	95,186	2,897	93,099	2,854	93,835	2,855	95,346	2,809	96,416	2,822	97,037	2,731	95,787	0.97倍	0.99倍
四国	808	33,465	888	36,935	1,136	44,042	1,424	50,599	1,298	48,520	1,268	48,648	1,266	49,719	1,245	49,423	1,252	49,582	1,199	48,839	0.96倍	0.99倍
九州	3,364	166,669	3,726	190,448	4,435	229,528	4,617	258,761	4,229	255,667	4,121	257,210	4,091	259,530	3,990	260,959	3,998	263,411	3,773	261,178	0.94倍	0.99倍
沖縄	46	8,745	40	10,986	46	21,779	51	22,078	52	22,028	54	22,045	55	22,810	53	22,101	54	22,635	53	22,907	0.98倍	1.01倍

注:H19実績は、「農地・水・環境保全向上対策」、H25実績は、「農地・水保全管理支払交付金」における共同活動支援交付金の取組状況を参考として掲載。

3. 地目別(田、畑、草地別)の実施状況

- 地目別実施状況をみると、
 - ・ 認定農用地面積233万haの内訳は、田が145万ha、畑が56万ha、草地在32万haとなっている。
 - ・ 農用地面積に対する認定農用地面積の比率(カバー率)は、田が66%、畑が46%、草地在46%となっている。
- 地目別認定農用地面積割合を地域ブロック別にみると、東北及び北陸では認定農用地面積に占める田の割合が90%以上と高くなっている。また、北海道は畑、草地の割合が高く、沖縄では畑の割合が90%以上となっている。

(1) 農地維持支払の地目別認定農用地面積とカバー率(令和6年度)

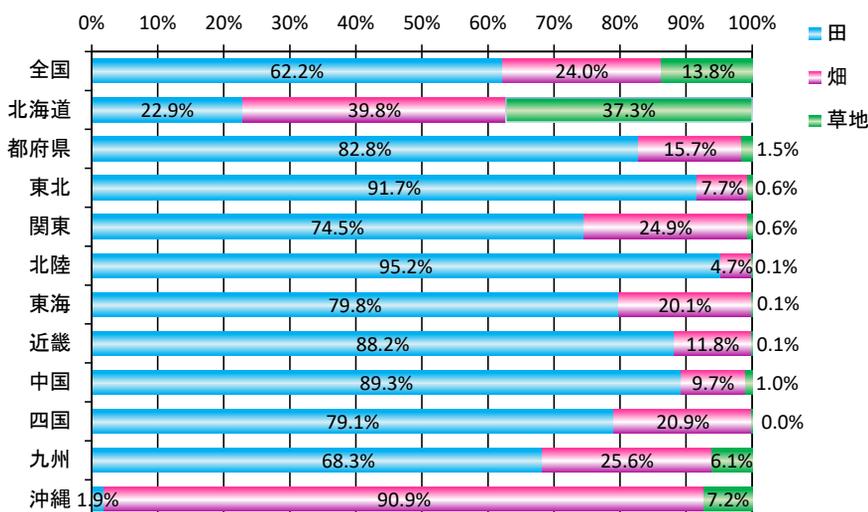
	認定農用地面積 (ha)				農用地面積 (千ha)				カバー率 A/B		
	A	田	畑	草地	B	田	畑	草地	田	畑	草地
全国	2,329,749	1,449,442	558,648	321,658	4,104.6	2,199.5	1,208.3	696.9	66%	46%	46%
北海道	800,961	183,538	318,951	298,472	1,159.1	235.4	406.6	517.1	78%	78%	58%
東北	444,408	407,364	34,402	2,643	808.9	572.8	158.0	78.1	71%	22%	3%
関東	227,197	169,208	56,514	1,475	626.9	363.4	245.3	18.3	47%	23%	8%
北陸	224,288	213,574	10,510	203	298.7	268.3	26.1	4.2	80%	40%	5%
東海	85,544	68,245	17,189	109	151.7	111.7	36.3	3.7	61%	47%	3%
近畿	118,639	104,586	13,984	68	183.6	143.1	38.6	1.9	73%	36%	4%
中国	95,787	85,524	9,264	999	213.7	162.8	39.2	11.6	53%	24%	9%
四国	48,839	38,626	10,195	17	123.2	71.8	49.0	2.4	54%	21%	1%
九州	261,178	178,345	66,817	16,015	496.4	269.1	179.1	48.1	66%	37%	33%
沖縄	22,907	430	20,820	1,657	42.5	1.0	30.0	11.5	44%	69%	14%

注1: 農用地面積は、「令和5年農用地区域内の農地面積調査」における農地面積に「農用地区域内の採草放牧地面積」(農村振興局調べ)を加えた面積。

注2: 地目別の農用地面積は、以下による推計値。

- ・ 田面積 = 「令和5年農用地区域内の農地面積調査」を基に「都道府県別地目別面積比率調査」による田面積比率を乗じて算出した面積
- ・ 畑面積 = 「令和5年農用地区域内の農地面積調査」を基に「都道府県別地目別面積比率調査」による畑面積比率を乗じて算出した面積 × 「令和5年耕地及び作付面積統計」における普通畑の比率 + 「令和5年農用地区域内の農地面積調査」を基に「都道府県別地目別面積比率調査」による樹園地面積比率を乗じて算出した面積
- ・ 草地面積 = 「令和5年農用地区域内の農地面積調査」を基に「都道府県別地目別面積比率調査」による畑面積比率を乗じて算出した面積 × 「令和5年耕地及び作付面積統計」における牧草地の比率 + 「農用地区域内の採草放牧地面積」(農村振興局調べ)を基に「都道府県別地目別面積比率調査」による採草放牧地面積比率を乗じて算出した面積

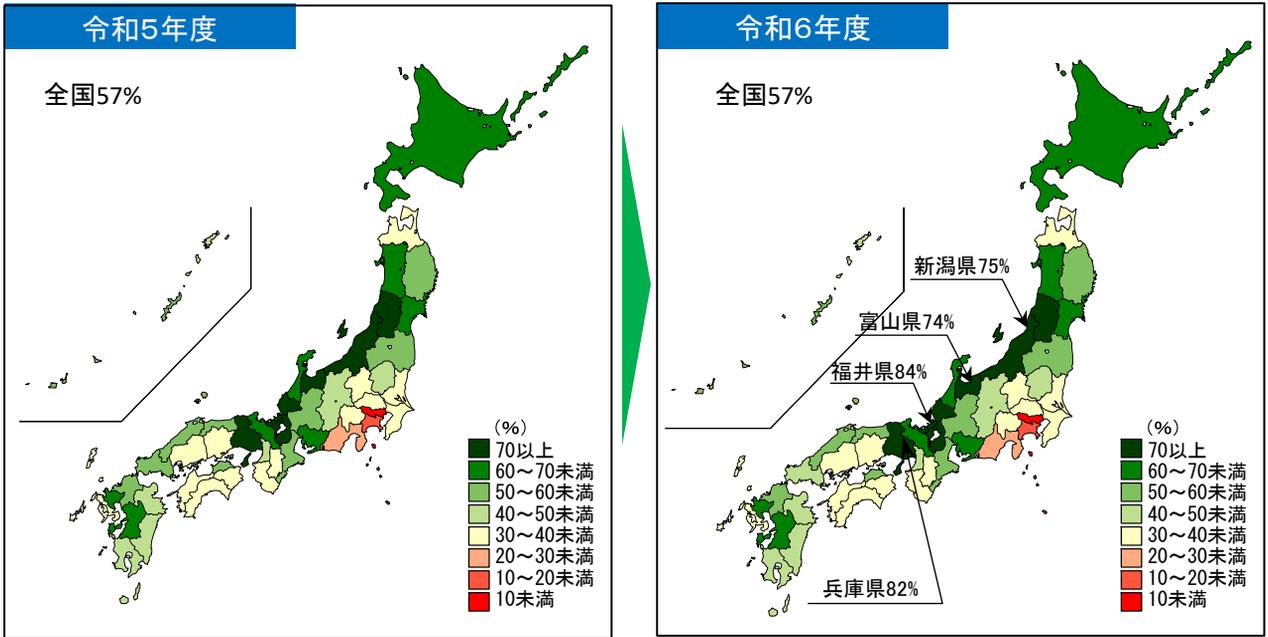
(2) 農地維持支払の地目別認定農用地面積割合(令和6年度)



(参考) 農地維持支払の都道府県別のカバー率について

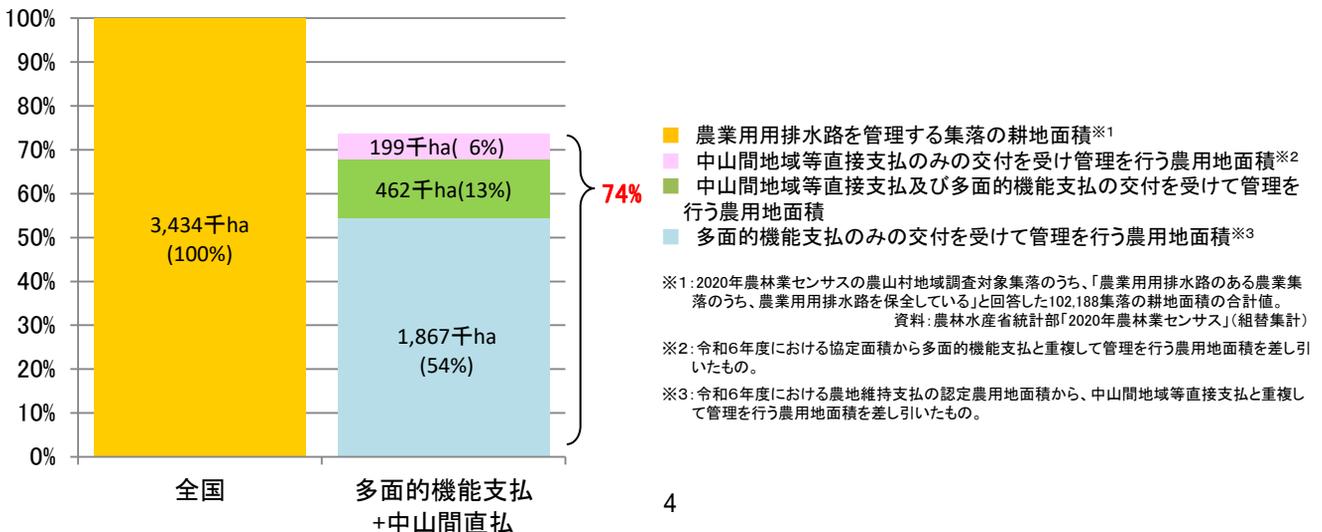
- 全国の農地維持支払のカバー率は、令和5年度、令和6年度のいずれも57%となっている。
- 令和6年度の都道府県別のカバー率をみると、福井県が84%で最も高く、次いで兵庫県が82%、新潟県が75%、富山県が74%となっている。

農地維持支払の都道府県別のカバー率(令和5年度と令和6年度の比較)



(参考) 農業用排水路の管理を行う農業集落における多面的機能支払交付金(農地維持支払)及び中山間地域等直接支払交付金による管理割合について

- 農地維持支払交付金の農用地面積は233万ha、中山間地域等直接支払交付金の農用地面積は66万haであり、両施策の農用地面積の重複(46万ha)を除いて合計すると、253万haとなっている。
- 農地維持支払交付金又は中山間地域等直接支払交付金の実施により農地、農業用施設の保全管理に取り組む農用地面積は、農業用排水路を管理する農業集落の耕地面積の74%となっている。



Ⅱ. 資源向上支払交付金(地域資源の質的向上を図る共同活動)の実施状況

資源向上支払交付金(地域資源の質的向上を図る共同活動)(以下「資源向上支払(共同)」という。)とは、水路、農道等の施設の軽微な補修、生態系保全や景観形成等の農村環境の保全活動等を行う組織に対する支援である。

1. 全国の実施状況

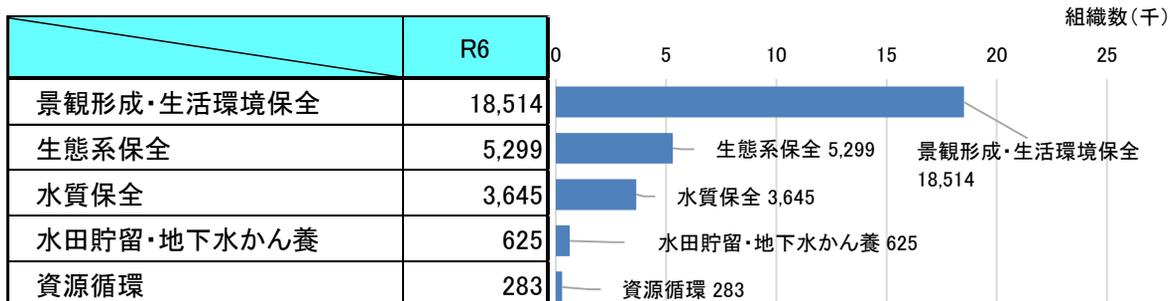
- 令和7年3月末時点で、全国47都道府県の1,330市町村において、20,070組織が、約209万haの農用地を事業計画に位置付け取り組んでいる。
- 農村環境保全の活動内容別の実施件数は、景観形成・生活環境保全の取組が最も多く、次いで生態系保全となっている。
- 多面的機能の増進を図る活動の活動内容別の実施件数は、農村環境保全活動の幅広い展開が最も多く、次いで鳥獣被害防止対策及び環境改善活動の強化となっている。

(1) 資源向上支払(共同)の対象市町村数、対象組織数、認定農用地面積の推移

	H26	H27	H28	H29	H30	R1	R2	R3	R4	R5 A	R6 B	参考:対 R5 B/A
対象市町村数	1,247	1,271	1,286	1,284	1,287	1,295	1,301	1,309	1,305	1,325	1,330	
対象組織数	21,299	22,731	23,279	22,299	22,223	20,923	20,815	20,878	20,570	20,736	20,070	0.97倍
うち広域活動組織	646	704	747	786	832	877	925	948	958	974	989	1.02倍
認定農用地面積(ha)	1,792,816	1,930,358	1,996,037	2,001,220	2,023,175	2,013,793	2,042,052	2,063,282	2,071,001	2,084,377	2,087,560	1.00倍

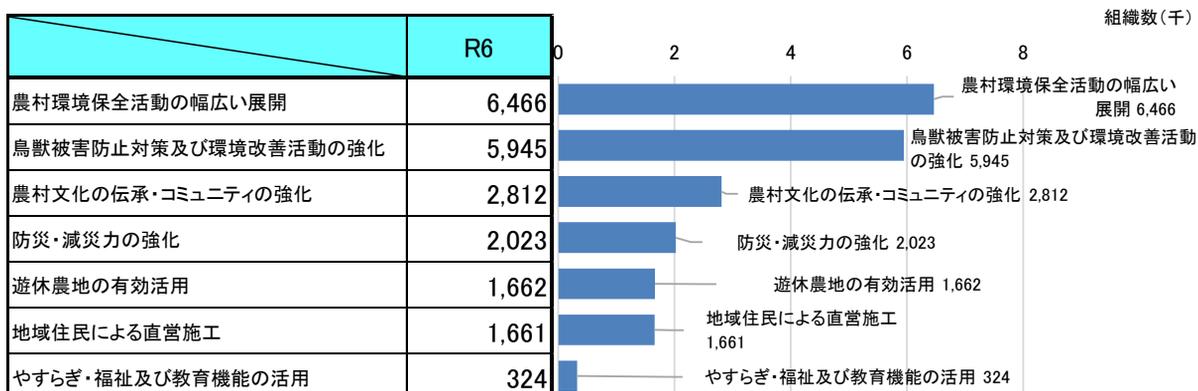
(2) 農村環境保全活動の実施状況

・活動内容別の実施件数



(3) 多面的機能の増進を図る活動の実施状況

・活動内容別の実施件数



2. 地域ブロック別の実施状況(対象組織数、認定農用地面積)

- 地域ブロック別の実施状況をみると、対象組織数は、東北が4,298組織と最も多く、次いで九州3,016組織、近畿2,980組織となっている。
- 認定農用地面積は北海道が約74万haと最も大きく、次いで東北約39万ha、九州約24万haとなっている。
- 1組織当たりの平均認定農用地面積は104ha。北海道が1,135haで最も大きく、都府県においては、沖縄が387ha、次いで東北及び北陸が90haとなっている。一方、最も小さいのは近畿で37haとなっている。
- 農用地面積に対する認定農用地面積の比率(カバー率)は、全国で51%。ブロック別では北陸が71%で最も高く、次いで北海道が64%、近畿が59%となっている。一方、最も低いのは関東で27%となっている。
- 令和5年度と比較すると、対象組織数は沖縄を除くブロックで減少し、認定農用地面積は北海道と沖縄を除くブロックで減少している。

(1) 資源向上支払(共同)の対象組織数、認定農用地面積、カバー率(令和6年度)

	対象組織数		認定農用地面積 (ha)	農用地面積 (千ha)	1組織当たりの 平均認定農用地面積 (ha) B/A	カバー率 B/C
	A	うち、 広域活動組織数				
全国	20,070	989	2,087,560	4,104.6	104	51%
北海道	656	48	744,858	1,159.1	1,135	64%
東北	4,298	227	387,203	808.9	90	48%
関東	2,419	69	170,421	626.9	70	27%
北陸	2,367	217	212,943	298.7	90	71%
東海	1,325	42	75,932	151.7	57	50%
近畿	2,980	54	109,163	183.6	37	59%
中国	2,076	95	85,585	213.7	41	40%
四国	883	22	42,387	123.2	48	34%
九州	3,016	189	239,739	496.4	79	48%
沖縄	50	26	19,329	42.5	387	45%

注:農用地面積は、「令和5年の農用地区域内の農地面積調査」における農地面積に「農用地区域内の採草放牧地面積」(農村振興局調べ)を加えた面積。

(2) 資源向上支払(共同)の対象組織数、認定農用地面積の推移

(単位:ha)

	H26		H30		R1		R2		R3		R4		R5		R6		参考:対R5	
	組織数	面積	組織数	面積														
全国	21,299	1,792,816	22,223	2,023,175	20,923	2,013,793	20,815	2,042,052	20,878	2,063,282	20,570	2,071,001	20,736	2,084,377	20,070	2,087,560	0.97倍	1.00倍
北海道	747	621,217	787	717,987	719	714,897	699	725,525	702	727,111	678	732,591	679	733,732	656	744,858	0.97倍	1.02倍
東北	3,721	331,209	4,393	372,183	4,332	374,610	4,361	379,697	4,401	385,857	4,393	387,177	4,417	389,200	4,298	387,203	0.97倍	0.99倍
関東	2,139	131,587	2,469	158,788	2,394	160,537	2,404	163,568	2,430	167,482	2,433	168,849	2,474	172,332	2,419	170,421	0.98倍	0.99倍
北陸	2,910	180,525	2,652	211,927	2,437	210,013	2,442	211,384	2,472	213,712	2,445	213,711	2,460	214,967	2,367	212,943	0.96倍	0.99倍
東海	1,294	72,938	1,362	75,679	1,335	75,822	1,349	76,531	1,359	77,787	1,339	75,984	1,356	76,226	1,325	75,932	0.98倍	1.00倍
近畿	3,452	108,195	3,505	110,089	3,176	106,825	3,092	107,684	3,056	108,253	2,995	108,261	3,033	109,762	2,980	109,163	0.98倍	0.99倍
中国	2,101	75,013	2,271	82,625	2,152	81,078	2,151	82,458	2,170	84,732	2,130	86,039	2,146	86,746	2,076	85,585	0.97倍	0.99倍
四国	968	40,695	1,043	43,222	943	41,380	949	41,847	947	42,715	921	42,339	924	42,401	883	42,387	0.96倍	1.00倍
九州	3,924	212,585	3,694	231,548	3,387	229,520	3,318	234,231	3,290	236,425	3,187	237,553	3,197	239,982	3,016	239,739	0.94倍	1.00倍
沖縄	43	18,852	47	19,126	48	19,110	50	19,127	51	19,207	49	18,496	50	19,031	50	19,329	1.00倍	1.02倍

3. 地目別(田、畑、草地別)の実施状況

- 地目別取組状況をみると、
 - ・ 認定農用地面積209万haの内訳は、田が130万ha、畑が52万ha、草地在27万haとなっている。
 - ・ 農用地面積に対する比率(カバー率)は、田が59%、畑が43%、草地在39%となっている。
- 地目別認定農用地面積割合を地域ブロック別にみると、東北、北陸及び近畿では認定農用地面積に占める田の割合が90%以上と高くなっている。また、北海道では畑と草地在76%を占め、沖縄では畑の割合が94%を占めている。

(1) 資源向上支払(共同)の地目別認定農用地面積とカバー率(令和6年度)

	認定農用地面積 (ha)			農用地面積 (千ha)			カバー率 A/B				
	A	田	畑	草地	B	田	畑	草地	田	畑	草地
全国	2,087,560	1,299,958	517,545	270,057	4,104.6	2,199.5	1,208.3	696.9	59%	43%	39%
北海道	744,858	180,558	315,309	248,991	1,159.1	235.4	406.6	517.1	77%	78%	48%
東北	387,203	354,613	30,077	2,513	808.9	572.8	158.0	78.1	62%	19%	3%
関東	170,421	126,947	42,029	1,444	626.9	363.4	245.3	18.3	35%	17%	8%
北陸	212,943	202,495	10,245	203	298.7	268.3	26.1	4.2	75%	39%	5%
東海	75,932	60,932	14,900	100	151.7	111.7	36.3	3.7	55%	41%	3%
近畿	109,163	100,061	9,035	68	183.6	143.1	38.6	1.9	70%	23%	4%
中国	85,585	76,492	8,170	923	213.7	162.8	39.2	11.6	47%	21%	8%
四国	42,387	33,751	8,619	17	123.2	71.8	49.0	2.4	47%	18%	1%
九州	239,739	163,894	61,024	14,821	496.4	269.1	179.1	48.1	61%	34%	31%
沖縄	19,329	216	18,136	977	42.5	1.0	30.0	11.5	22%	60%	9%

注1: 農用地面積は、「令和5年農用地区域内の農地面積調査」における農地面積に「農用地区域内の採草放牧地面積」(農村振興局調べ)を加えた面積。
 注2: 地目別の農用地面積は、以下による推計値。
 ・田面積＝「令和5年農用地区域内の農地面積調査」を基に「都道府県別地目別面積比率調査」による田面積比率を乗じて算出した面積
 ・畑面積＝(「令和5年農用地区域内の農地面積調査」を基に「都道府県別地目別面積比率調査」による畑面積比率を乗じて算出した面積×「令和5年耕地及び作付面積統計」における普通畑の比率)＋「令和5年農用地区域内の農地面積調査」を基に「都道府県別地目別面積比率調査」による樹園地面積比率を乗じて算出した面積
 ・草地面積＝(「令和5年農用地区域内の農地面積調査」を基に「都道府県別地目別面積比率調査」による畑面積比率を乗じて算出した面積×「令和5年耕地及び作付面積統計」における牧草地の比率)＋「農用地区域内の採草放牧地面積」(農村振興局調べ)を基に「都道府県別地目別面積比率調査」による採草放牧地面積比率を乗じて算出した面積

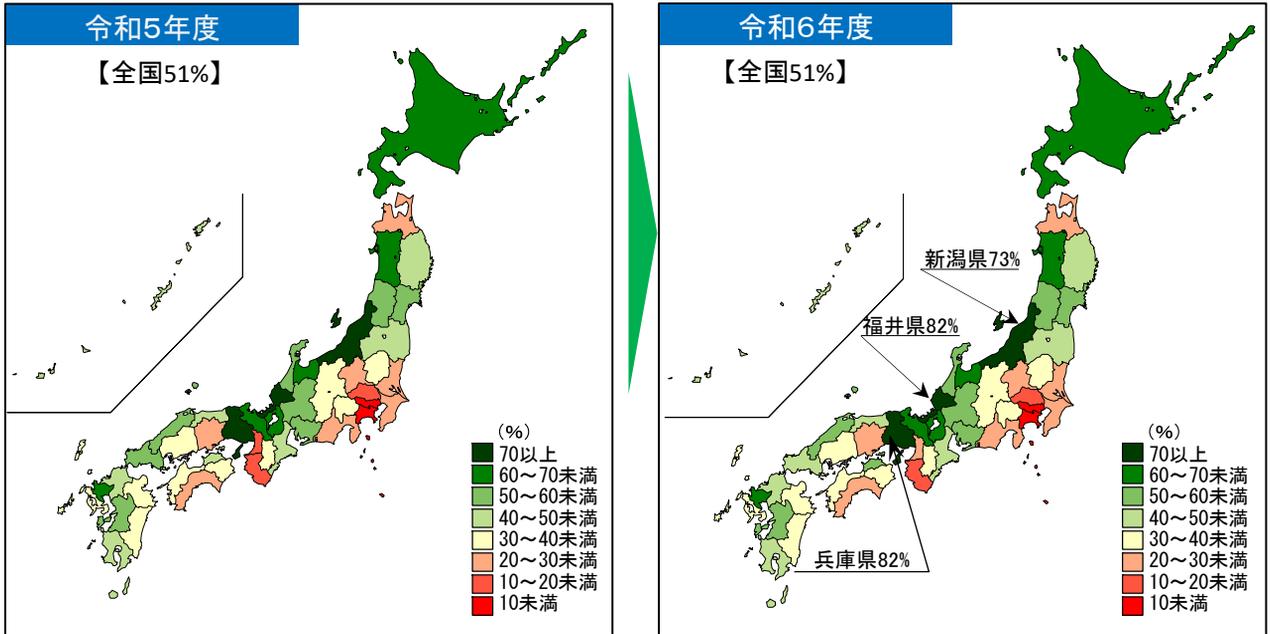
(2) 資源向上支払(共同)の地目別認定農用地面積割合(令和6年度)



(参考) 資源向上支払(共同)の都道府県別のカバー率について

- 全国の資源向上支払(共同)のカバー率は、令和5年度、令和6年度のいずれも51%となっている。
- 令和6年度の都道府県別のカバー率をみると、福井県及び兵庫県が82%と最も高く、次いで新潟県が73%となっている。

資源向上支払(共同)の都道府県別のカバー率(令和5年度と令和6年度の比較)



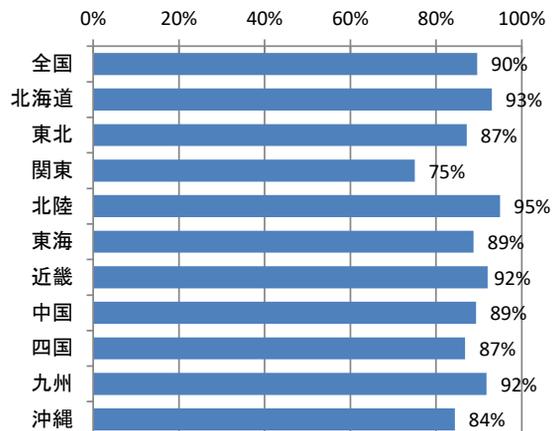
(参考) 農地維持支払に対する資源向上支払(共同)の認定農用地面積の比率について

- 農地維持支払に対する資源向上支払(共同)の認定農用地面積の比率は、北陸が95%と最も高く、次いで北海道が93%、近畿及び九州が92%となっている。最も低いのは関東で75%となっている。

農地維持支払に対する資源向上支払(共同)の認定農用地面積の比率(令和6年度)

(単位:ha)

	資源向上 (共同) 認定農用地面積 A	農地維持 認定農用地面積 B	認定農用地 面積 の比率 A/B
全国	2,087,560	2,329,749	90%
北海道	744,858	800,961	93%
東北	387,203	444,408	87%
関東	170,421	227,197	75%
北陸	212,943	224,288	95%
東海	75,932	85,544	89%
近畿	109,163	118,639	92%
中国	85,585	95,787	89%
四国	42,387	48,839	87%
九州	239,739	261,178	92%
沖縄	19,329	22,907	84%



Ⅲ. 資源向上支払交付金(施設の長寿命化のための活動)の実施状況

資源向上支払交付金(施設の長寿命化のための活動)(以下「資源向上支払(長寿命化)」という。)とは、老朽化した農業用排水路等の施設の長寿命化のための補修・更新等を行う組織に対する支援である。

1. 全国の実施状況

- 令和7年3月末時点で、全国47都道府県の940市町村において11,124組織が、約81万haの農用地を事業計画に位置付け取り組んでいる。
- 水路約4万4千km、農道約2万3千km、ため池約7千箇所を対象に補修又は更新を計画。
- 令和6年度は水路1,679km、農道626km、ため池813箇所の施設で補修又は更新を実施。

(1) 資源向上支払(長寿命化)の対象市町村数、対象組織数、対象農用地面積の推移

	H23	H25	H26	H27	H28	H29	H30	R1	R2	R3	R4	R5 A	R6 B	参考:対R5 B/A
対象市町村数	626	736	831	873	879	869	871	885	901	919	932	937	940	
対象組織数	5,811	8,171	10,280	11,471	11,880	11,586	11,616	11,134	11,116	11,175	11,237	11,267	11,124	0.99倍
うち広域活動組織		282	401	483	529	575	616	686	719	733	746	764	778	1.02倍
対象農用地面積(ha)	236,982	400,935	550,446	636,996	676,408	689,393	710,587	741,169	757,628	764,660	789,230	797,436	806,639	1.01倍

注: H23～H25までの実績は、旧制度である「農地・水保管理支払交付金」における向上活動支援交付金の取組状況を参考として掲載。

(2) 資源向上支払(長寿命化)の対象施設数

ア. 補修・更新等の対象施設数(令和6年度)

	延長・箇所数
水路(km)	43,552
農道(km)	22,626
ため池(箇所)	6,568

イ. 補修・更新等の実施施設数(令和6年度)

	延長・箇所数
水路(km)	1,679
農道(km)	626
ため池(箇所)	813

2. 地域ブロック別の実施状況(対象組織数、対象農用地面積)

- 地域ブロック別を取組状況をみると、対象組織数は、近畿が2,159組織と最も多く、次いで東北1,884組織、九州1,646組織となっている。
- 対象農用地面積は、九州が約16万9千haで最も大きく、次いで東北が約16万2千ha、北陸が約12万7千ha、関東が11万4千haとなっている。
- 1組織当たり面積の全国平均は73ha。北海道が551haで最も大きく、都府県では沖縄が438ha、次いで北陸が105haとなっている。一方、最も小さいのは近畿で33haとなっている。
- 農用地面積に対する対象農用地面積の比率(カバー率)は、全国で20%、ブロック別では北陸が42%で最も高く、次いで近畿39%、東海35%、九州34%と続く。一方、最も低いのは北海道で0.3%となっている。
- 令和5年度と比較すると、ブロック別では東北、北陸、沖縄で対象組織数は増加し、対象農用地面積は北海道、近畿、中国を除くブロックで増加している。

(1) 資源向上支払(長寿命化)の対象組織数、対象農用地面積、カバー率(令和6年度)

	対象組織数		対象農用地面積 (ha)	農用地面積 (千ha)	1組織当たりの 平均対象農用 地面積 (ha) B/A	カバー率 B/C
	A	うち、 広域活動 組織数				
全国	11,124	778	806,639	4,104.6	73	20%
北海道	6	1	3,308	1,159.1	551	0.3%
東北	1,884	134	161,668	808.9	86	20%
関東	1,509	65	113,636	626.9	75	18%
北陸	1,211	183	126,578	298.7	105	42%
東海	782	38	53,091	151.7	68	35%
近畿	2,159	48	71,980	183.6	33	39%
中国	1,231	90	62,746	213.7	51	29%
四国	673	20	34,374	123.2	51	28%
九州	1,646	180	169,179	496.4	103	34%
沖縄	23	19	10,079	42.5	438	24%

注:農用地面積は、「令和5年の農用地区域内の農地面積調査」における農地面積に「農用地区域内の採草放牧地面積」(農村振興局調べ)を加えた面積。

(2) 資源向上支払(長寿命化)の対象組織数、対象農用地面積の推移

(単位:ha)

	H23		H25		H26		H30		R1		R2		R3		R4		R5		R6		参考:対R5	
	組織数	面積	組織数	面積	組織数	面積	組織数	面積	組織数	面積	組織数	面積	組織数	面積	組織数	面積	組織数	面積	組織数	面積	組織数	面積
全国	5,811	236,982	8,171	400,935	10,280	550,446	11,616	710,587	11,134	741,169	11,116	757,628	11,175	764,660	11,237	789,230	11,267	797,436	11,124	806,639	0.99倍	1.01倍
北海道	28	2,924	57	21,256	57	26,441	19	10,997	12	9,211	14	9,679	10	4,797	7	11,404	8	11,260	6	3,308	0.75倍	0.29倍
東北	518	29,553	443	26,049	1,207	88,845	1,842	140,059	1,851	151,477	1,838	154,032	1,830	153,402	1,854	155,512	1,860	157,131	1,884	161,668	1.01倍	1.03倍
関東	574	27,157	866	50,569	1,128	69,950	1,406	93,384	1,372	98,566	1,400	101,503	1,448	106,096	1,497	109,221	1,513	111,853	1,509	113,636	1.00倍	1.02倍
北陸	758	31,101	1,101	58,242	1,246	70,830	1,218	103,238	1,074	108,808	1,077	111,281	1,101	114,204	1,160	117,895	1,147	118,189	1,211	126,578	1.06倍	1.07倍
東海	262	14,112	490	30,399	674	40,367	754	49,250	761	50,975	763	51,530	773	51,182	768	51,216	782	51,952	782	53,091	1.00倍	1.02倍
近畿	1,461	42,635	1,903	54,112	2,146	60,178	2,334	66,154	2,254	68,585	2,228	70,854	2,225	72,160	2,202	72,722	2,202	73,103	2,159	71,980	0.98倍	0.98倍
中国	756	24,394	1,079	42,542	1,255	48,356	1,370	59,684	1,315	60,580	1,299	60,423	1,286	61,003	1,261	62,996	1,263	63,235	1,231	62,746	0.97倍	0.99倍
四国	334	10,658	510	19,696	606	25,390	775	33,644	716	33,166	725	33,937	719	34,484	698	33,979	698	34,015	673	34,374	0.96倍	1.01倍
九州	1,106	50,648	1,708	94,702	1,946	116,688	1,875	145,241	1,756	150,547	1,749	155,136	1,760	158,094	1,768	164,282	1,772	166,696	1,646	169,179	0.93倍	1.01倍
沖縄	14	3,800	14	3,368	15	3,402	23	8,934	23	9,253	23	9,255	23	9,238	22	10,002	22	10,002	23	10,079	1.05倍	1.01倍

注:H23～H25までの実績は、旧制度である「農地・水保全管理支払交付金」における向上活動支援交付金の取組状況を参考として掲載。

3. 地目別(田、畑、草地別)の実施状況

○ 地目別実施状況をみると、

- ・ 対象農用地面積81万haの内訳は、田が67万ha、畑が14万ha、草地在6千haとなっている。
- ・ 農用地面積に対する比率(カバー率)は、田が30%、畑が11%、草地在1%となっている。

○ 地目別対象農用地面積割合を地域ブロック別にみると、東北、北陸は対象農用地面積に占める田の割合が90%以上となっており、沖縄では対象農用地面積に占める畑の割合が97%と高くなっている。

(1) 資源向上支払(長寿命化)の地目別対象農用地面積とカバー率(令和6年度)

	対象農用地面積 (ha)			農用地面積 (千ha)			カバー率 A/B				
	田	畑	草地	田	畑	草地	田	畑	草地		
全国	806,639	665,252	135,474	5,913	4,104.6	2,199.5	1,208.3	696.9	30%	11%	1%
北海道	3,308	2,128	1,159	21	1,159.1	235.4	406.6	517.1	1%	0%	0%
東北	161,668	147,763	12,605	1,300	808.9	572.8	158.0	78.1	26%	8%	2%
関東	113,636	80,110	32,946	580	626.9	363.4	245.3	18.3	22%	13%	3%
北陸	126,578	120,515	5,886	177	298.7	268.3	26.1	4.2	45%	23%	4%
東海	53,091	42,093	10,974	24	151.7	111.7	36.3	3.7	38%	30%	1%
近畿	71,980	63,840	8,108	32	183.6	143.1	38.6	1.9	45%	21%	2%
中国	62,746	55,989	5,920	837	213.7	162.8	39.2	11.6	34%	15%	7%
四国	34,374	29,888	4,475	11	123.2	71.8	49.0	2.4	42%	9%	0%
九州	169,179	122,782	43,652	2,746	496.4	269.1	179.1	48.1	46%	24%	6%
沖縄	10,079	145	9,750	184	42.5	1.0	30.0	11.5	15%	32%	2%

注1: 農用地面積は、「令和5年農用地区域内の農地面積調査」における農地面積に「農用地区域内の採草放牧地面積」(農村振興局調べ)を加えた面積。

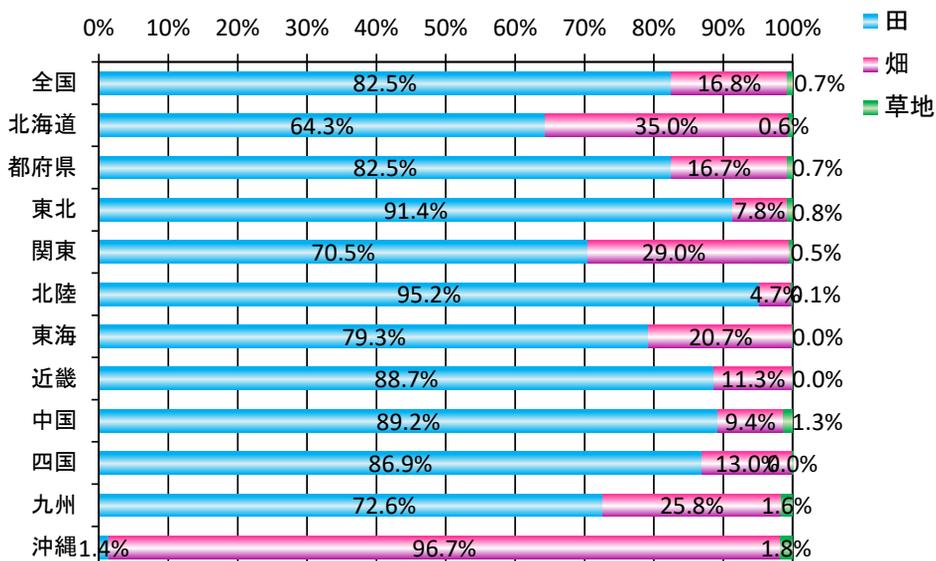
注2: 地目別の農用地面積は、以下による推計値。

・ 田面積 = 「令和5年農用地区域内の農地面積調査」を基に「都道府県別地目別面積比率調査」による田面積比率を乗じて算出した面積

・ 畑面積 = 「令和5年農用地区域内の農地面積調査」を基に「都道府県別地目別面積比率調査」による畑面積比率を乗じて算出した面積 × 「令和5年耕地及び作付面積統計」における普通畑の比率 + 「令和5年農用地区域内の農地面積調査」を基に「都道府県別地目別面積比率調査」による樹園地面積比率を乗じて算出した面積

・ 草地面積 = 「令和5年農用地区域内の農地面積調査」を基に「都道府県別地目別面積比率調査」による畑面積比率を乗じて算出した面積 × 「令和5年耕地及び作付面積統計」における牧草地の比率 + 「農用地区域内の採草放牧地面積」(農村振興局調べ)を基に「都道府県別地目別面積比率調査」による採草放牧地面積比率を乗じて算出した面積

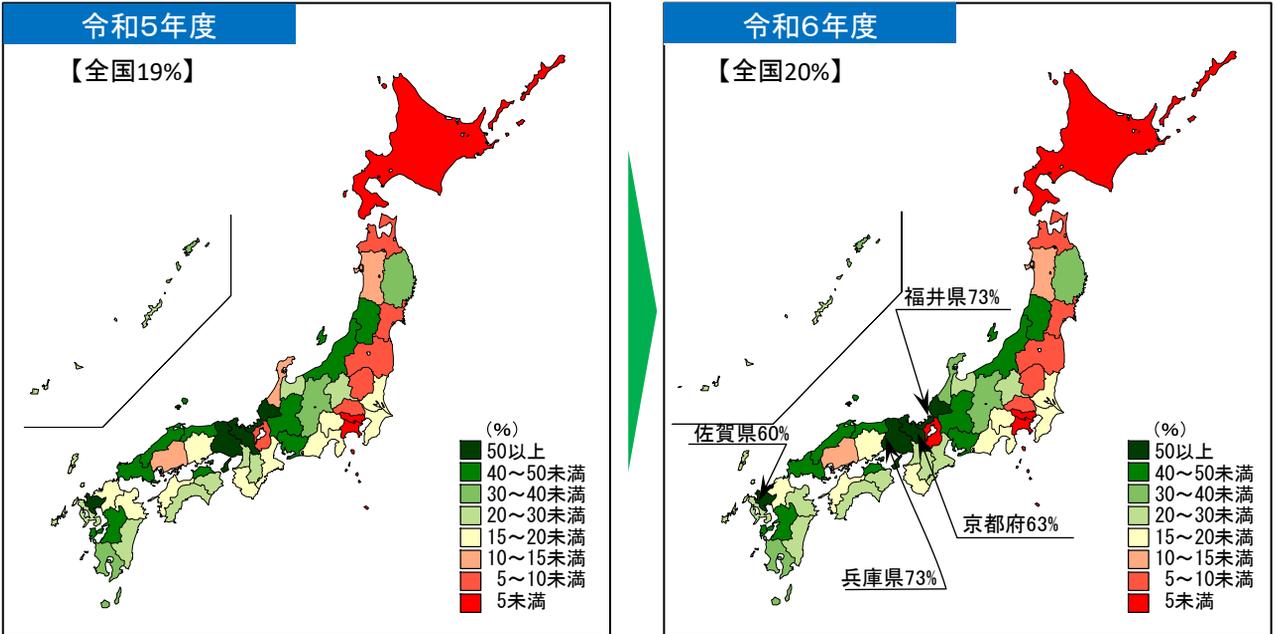
(2) 資源向上支払(長寿命化)の地目別対象農用地面積割合(令和6年度)



(参考) 資源向上支払(長寿命化)の都道府県別のカバー率について

- 全国の資源向上支払(長寿命化)のカバー率は、令和5年度の19%から令和6年度は20%へと1%上昇した。
- 令和6年度の都道府県別のカバー率をみると、兵庫県及び福井県が73%と最も高く、京都府が63%、佐賀県が60%と続いている。

資源向上支払(長寿命化)の都道府県別のカバー率(令和5年度と令和6年度の比較)



(参考) 農地維持支払に対する資源向上支払(長寿命化)の対象農用地面積の比率について

- 農地維持支払に対する資源向上支払(長寿命化)の対象農用地面積の比率は、四国が70%と高く、次いで中国が66%となっている。最も低いのは北海道で0.4%となっている。

農地維持支払に対する資源向上支払(長寿命化)の対象農用地面積の比率(令和6年度)

(単位: ha)

	資源向上 (長寿命化) 対象農用地面積	農地維持 認定農用地面積	対象農用地面積 の比率
	A	B	A/B
全国	806,639	2,329,749	35%
北海道	3,308	800,961	0.4%
東北	161,668	444,408	36%
関東	113,636	227,197	50%
北陸	126,578	224,288	56%
東海	53,091	85,544	62%
近畿	71,980	118,639	61%
中国	62,746	95,787	66%
四国	34,374	48,839	70%
九州	169,179	261,178	65%
沖縄	10,079	22,907	44%

